

国民等からの意見聴取を踏まえたラムサール条約国別報告書原案修正の概要

実施目標 1 目録及び評価

- ・「日本の重要湿地 500」のクライテリア及び今後の更新予定についての記述を追加。
- ・地球環境研究総合推進費による高層湿原生態系の脆弱性評価に関する研究についての記述を追加。
- ・自然環境保全基礎調査の結果に基づき、沿岸湿地の現況及び変化に関する記述を追加。
- ・環境影響評価法に基づくダム事業の環境影響評価について記述を追加。
- ・保護水面に関する記述を削除。
- ・湖沼水質保全計画の策定等、水質・水量に関する取組について記述を追加。

実施目標 2 政策及び制度（影響評価を含む）

- ・生物多様性国家戦略の次期見直しに当たり、WSSD 目標を考慮することについて記述を追加。
- ・水産基本計画について、計画に基づき実施している事業に関する具体的な記述を追加。

実施目標 3 湿地の賢明な利用と持続可能な開発の統合

- ・天然記念物及び重要な文化的景観の文化的価値に関する調査、管理方法の検討を行う事業について、具体的事例を追加。
- ・ラムサール条約湿地の候補地として、干潟、藻場、サンゴ礁、マングローブ林、砂浜等の沿岸湿地を選定したことについて、記述を追加。

実施目標 4 再生と回復

- ・社会資本整備計画に関する記述を実施目標 2 の追加コメントに移動。
- ・新・生物多様性国家戦略の次期見直しに際して、条約の「湿地再生の原則及びガイドライン」の反映を検討することについて記述を追加。
- ・自然再生事業が地域活性化に寄与している事例について、記述を追加。

実施目標 5 侵入外来種

- ・特定外来生物被害防止法に基づき指定されている特定外来生物の種数を明記。
- ・伊豆沼・内沼等においてオオクチバスの防除モデル事業を進めることに関する記述を追加。

実施目標 6 地域住民、先住民、および文化的価値

- ・参加型環境管理戦略の具体的事例として、蕪栗沼における「冬期湛水水田」等の取組に関する記述を追加。
- ・天然記念物及び重要な文化的景観の文化的価値に関する調査、管理方法の検討を行う事業について、具体的事例を追加。

実施目標 7 民間部門の参画

- ・漁業法及び水産資源保護法に基づく行為規制について記述を追加。

実施目標 8. 奨励措置

- ・渡り鳥の越冬環境に配慮した水田農業により収穫された米をブランド化して販売している事例を追加。
- ・水田等の二次的自然を野生生物の生息・生育環境として活用している事例調査の実施に関する記述を追加。
- ・水田は農業生産の場である一方、多様な生物の生息地となっており、農業補助金は湿地に対してプラスの影響があることも考慮される必要があることについて追加で記述。

実施目標 9. 広報・教育・普及啓発(CEPA)

- ・国別 CEPA 行動計画の策定に関する進捗状況及び今後の予定について記述を追加。
- ・アジア・太平洋地域渡り性水鳥保全戦略に基づくシギ・チドリ類及びガンカモ類重要生息地ネットワークのメーリングリストに関する記述を追加。
- ・「世界湿地の日」にちなんでわが国で実施された取組事例について記述を追加。

実施目標 10. 条約湿地の指定

- ・重要生息地ネットワークへの参加条件を満たしている湿地に対し、同ネットワークへの参加を働きかけていく旨記述を追加。
- ・蕪栗沼では周辺水田を含めた地域を条約湿地として登録できるよう調整中である旨記述を追加。
- ・水田等の二次的自然を野生生物の生息・生育環境として活用している事例調査の実施及び冬期湛水水田に関するパンフレット作成について記述を追加。

実施目標 11. 条約湿地の管理計画策定とモニタリング

- ・条約の「管理計画策定ガイドライン」を国指定鳥獣保護区の管理計画策定に活用した事例を追加。
- ・条約湿地における湿地保全を目的とした協議会の設置状況について記述を追加。
- ・片野鴨池、佐潟及びクッチャロ湖の生態学的特徴の変化及び対策について記述を更新。

実施目標 14. 専門知識と情報の共有

- ・国連環境計画国際環境技術センター (UNEP / IETC) が実施している研修への支援について記述を追加。
- ・釧路湿原等と姉妹湿地提携を行っている豪州の湿地名について更新。

実施目標 15. 湿地の保全と賢明な利用のための財源確保

- ・アジア・太平洋地域渡り性水鳥保全戦略に基づくガンカモ類作業部会の活動推進について記述を追加。
- ・国連環境計画 (UNEP) が実施している湿地保全に係る取組への支援について記述を追加。
- ・公的機関がプロジェクト実施に当たり環境配慮を行っている事例について記述を追加。

実施目標 20. 研修

- ・環境調査研修所では、主に地方自治体職員を対象とした自然保護研修を始めとする研修においても湿地保全の重要性に触れていることについて記述を追加。